

令和5事業年度

附属明細書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損 損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	3
3	引当金の明細	4
4	退職給付引当金の明細	5
5	資産除去債務の明細	6
6	資本剰余金の明細	7
7	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	8
8	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
9	役員及び職員の給与の明細	10
10	セグメント情報	11
11	主な資産及び負債の明細	13

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	447,429,303	-	-	447,429,303	353,069,654	19,261,955	594,781	-	93,764,868	
	構築物	21,153,320	-	-	21,153,320	7,904,192	471,119	-	-	13,249,128	
	機械及び装置	232,319,903	6,151,200	-	238,471,103	205,423,082	9,808,330	-	-	33,048,021	
	車両運搬 具	6,960,843	-	-	6,960,843	6,960,839	-	-	-	4	
	工具器具備品	2,345,394,585	158,711,674	170,843,110	2,333,263,149	1,994,309,437	100,807,549	-	-	338,953,712	
	計	3,053,257,954	164,862,874	170,843,110	3,047,277,718	2,567,667,204	130,348,953	594,781	-	479,015,733	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	5,557,858,179	192,232,917	3,452,039	5,746,639,057	3,621,411,196	132,739,627	-	-	2,125,227,861	
	構築物	155,036,918	-	-	155,036,918	134,680,682	3,264,593	-	-	20,356,236	
	機械及び装置	1,168,688,766	-	-	1,168,688,766	1,122,701,933	13,271,471	-	-	45,986,833	
	車両運搬 具	760	-	-	760	759	-	-	-	1	
	工具器具備品	642,806,504	-	106,438	642,700,066	641,240,291	350,280	-	-	1,459,775	
	計	7,524,391,127	192,232,917	3,558,477	7,713,065,567	5,520,034,861	149,625,971	-	-	2,193,030,706	
非償却資産	土 地	3,996,703,000	127,712,917	-	4,124,415,917	-	-	-	-	4,124,415,917	
	建設仮勘 定	-	15,292,916	-	15,292,916	-	-	-	-	15,292,916	
	計	3,996,703,000	143,005,833	-	4,139,708,833	-	-	-	-	4,139,708,833	
有形固定資産 合 計	建 物	6,005,287,482	192,232,917	3,452,039	6,194,068,360	3,974,480,850	152,001,582	594,781	-	2,218,992,729	
	構築物	176,190,238	-	-	176,190,238	142,584,874	3,735,712	-	-	33,605,364	
	機械及び装置	1,401,008,669	6,151,200	-	1,407,159,869	1,328,125,015	23,079,801	-	-	79,034,854	
	車両運搬 具	6,961,603	-	-	6,961,603	6,961,598	-	-	-	5	
	工具器具備品	2,988,201,089	158,711,674	170,949,548	2,975,963,215	2,635,549,728	101,157,829	-	-	340,413,487	
	土 地	3,996,703,000	127,712,917	-	4,124,415,917	-	-	-	-	4,124,415,917	
	建設仮勘 定	-	15,292,916	-	15,292,916	-	-	-	-	15,292,916	
	計	14,574,352,081	500,101,624	174,401,587	14,900,052,118	8,087,702,065	279,974,924	594,781	-	6,811,755,272	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	483,945	-	483,945	-	-	-	-	-	-	
	商標権	442,632	-	-	442,632	202,840	44,256	-	-	239,792	
	ソフトウェア	17,962,864	-	396,900	17,565,964	15,210,366	831,372	-	-	2,355,598	
	計	18,889,441	-	880,845	18,008,596	15,413,206	875,628	-	-	2,595,390	
非償却資産	電 話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
	計	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
無形固定資産 合計	特許権	483,945	-	483,945	-	-	-	-	-	-	
	商標権	442,632	-	-	442,632	202,840	44,256	-	-	239,792	
	ソフトウェア	17,962,864	-	396,900	17,565,964	15,210,366	831,372	-	-	2,355,598	
	電 話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
	計	25,161,441	-	880,845	24,280,596	15,413,206	875,628	6,272,000	-	2,595,390	
投資その他の 資産 (注)	敷金・保証金	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
	預託金	46,660	-	-	46,660	-	-	-	-	46,660	
	計	8,446,660	-	-	8,446,660	-	-	-	-	8,446,660	

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっています。

(1) 資産の種類が有形固定資産(減価償却費) : 運営費交付金、農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業費補助金

(2) 資産の種類が有形固定資産(減価償却相当額) : 施設整備費補助金

(3) 非償却資産 : 施設整備費補助金

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっています。

(1) 有形固定資産(減価償却費)

増 加 :	核磁気共鳴装置	工具器具備品	28,545,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	17,204,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	15,730,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	15,070,000 円
減 少 :	安定同位体比質量分析装置	工具器具備品	19,157,250 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	18,747,750 円
	安定同位体比質量分析装置	工具器具備品	18,501,413 円
	ガスクロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	13,144,816 円
	高周波プラズマ発光分析装置	工具器具備品	10,510,500 円

(2) 有形固定資産(減価償却相当額)

増 加 :	庁舎(名古屋センター)	建物	192,232,917 円
減 少 :	ドラフトチャンバー(分解室)	建物附属設備	3,452,039 円

(3) 非償却資産

増 加 :	土地(名古屋センター)	土地	127,712,917 円
	農薬検査部空調設備改修工事(設計業務等)	建設仮勘定	8,692,916 円

3. 投資その他の資産には、退職給付引当金見返が含まれますが、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目のため、明細には含めていません。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	832,176	323,280	-	384,610	-	770,846	
計	832,176	323,280	-	384,610	-	770,846	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	409,640,299	426,177,830	409,640,299	-	426,177,830	
環境対策引当金	756,800	-	-	-	756,800	
計	410,397,099	426,177,830	409,640,299	-	426,934,630	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,525,842,801	310,188,633	180,581,597	4,655,449,837	
退職一時金に係る債務	4,525,842,801	310,188,633	180,581,597	4,655,449,837	
退職給付引当金	4,525,842,801	310,188,633	180,581,597	4,655,449,837	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
使用許諾契約等に基づく原状回復義務	287,847,079	-	-	287,847,079	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
土壌汚染対策法に基づく調査費用	10,278,105	231,296	-	10,509,401	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	939,281	7,751	-	947,032	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
計	299,064,465	239,047	-	299,303,512	

6 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	8,490,310	-	-	8,490,310	
施設費	4,734,332,052	319,945,834	-	5,054,277,886	固定資産(建物、土地) の取得による増加
無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
計	4,748,870,362	319,945,834	-	5,068,816,196	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位: 円)

期首残高	当 期 交 付 額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	6,711,512,000	5,984,972,230	136,317,874	-	-	6,121,290,104	590,221,896	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位: 円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費 用	主な使途
業務達成基準 による振替額	肥料及び土壌改良資材関係業務	519,435,275	496,506,492	人件費：446,155,369円、消耗品費：12,752,022円、保守・修繕費：15,384,141円、旅費交通費：8,483,245円、 外部委託費：3,465,899円、その他：10,265,816円
	農業関係業務	859,060,770	821,315,840	人件費：735,956,699円、消耗品費：29,919,351円、保守・修繕費：25,619,212円、旅費交通費：11,478,294円、 外部委託費：5,328,523円、その他：13,013,761円
	飼料及び飼料添加物関係業務	677,840,690	649,276,846	人件費：546,432,204円、消耗品費：45,239,080円、保守・修繕費：32,629,780円、旅費交通費：8,147,856円、 外部委託費：4,078,343円、その他：12,749,583円
	食品表示の監視に関する業務	1,176,651,533	1,128,115,894	人件費：983,577,967円、消耗品費：67,982,500円、保守・修繕費：38,484,629円、旅費交通費：6,999,909円、 外部委託費：6,398,829円、その他：24,672,060円
	日本農林規格、農林水産物及び 食品の輸出促進等に関する業務	867,411,225	830,598,102	人件費：739,452,305円、消耗品費：18,622,830円、保守・修繕費：18,683,562円、旅費交通費：21,457,903円、 外部委託費：4,706,963円、その他：27,674,539円
	食品の安全性に関するリスク管 理に資するための有害物質の分 析業務	131,765,800	126,906,201	人件費：94,714,915円、消耗品費：21,326,008円、保守・修繕費：7,202,309円、旅費交通費：114,933円、 外部委託費：605,847円、その他：2,942,189円
	その他の業務	414,637,710	395,896,017	人件費：364,288,137円、消耗品費：3,602,799円、保守・修繕費：5,645,302円、旅費交通費：2,323,645円、 外部委託費：6,284,734円、その他：13,751,400円
期間進行基準による振替額		1,338,169,227	1,319,289,670	人件費：704,351,963円、水道光熱費：167,129,668円、保守・修繕費：251,169,005円、 外部委託費：74,790,515円、消耗品費：16,940,544円、旅費交通費：13,522,034円、その他：91,385,941円
うち損益計算書等の経常費用における調査 指導業務費への振替額		404,348,305	404,002,413	水道光熱費：93,980,025円、保守・修繕費：180,988,212円、外部委託費：42,717,930円、 消耗品費：14,466,965円、旅費交通費：8,149,272円、その他：63,700,009円
合 計		5,984,972,230	5,767,905,062	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位: 円)

セ グ メ ン ト	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
肥料及び土壌改良資材関係業務	8,308,824	機械及び装置 693,744円 工具器具備品 7,615,080円	-	
農業関係業務	23,342,116	機械及び装置 1,133,116円 工具器具備品 22,209,000円	-	
飼料及び飼料添加物関係業務	32,828,781	機械及び装置 867,181円 工具器具備品 31,961,600円	-	
食品表示の監視に関する業務	34,709,973	機械及び装置 1,560,923円 工具器具備品 33,149,050円	-	
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促 進等に関する業務	11,722,303	機械及び装置 1,167,803円 工具器具備品 10,554,500円	-	
食品の安全性に関するリスク管理に資するた めの有害物質の分析業務	17,199,256	機械及び装置 150,312円 工具器具備品 17,048,944円	-	
その他の業務	578,121	機械及び装置 578,121円	-	
法人共通	7,628,500	工具器具備品 7,628,500円	-	
合 計	136,317,874		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位: 円)

セ グ メ ン ト	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
肥料及び土壌改良資材関係業務	57,180,520	賞与引当金見返 39,685,829円 退職給付引当金見返 17,494,691円
農業関係業務	93,394,850	賞与引当金見返 64,820,188円 退職給付引当金見返 28,574,662円
飼料及び飼料添加物関係業務	71,475,650	賞与引当金見返 49,607,286円 退職給付引当金見返 21,868,364円
食品表示の監視に関する業務	128,656,169	賞与引当金見返 89,293,115円 退職給付引当金見返 39,363,054円
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促 進等に関する業務	96,253,875	賞与引当金見返 66,804,479円 退職給付引当金見返 29,449,396円
食品の安全性に関するリスク管理に資するた めの有害物質の分析業務	12,389,112	賞与引当金見返 8,598,596円 退職給付引当金見返 3,790,516円
その他の業務	47,650,432	賞与引当金見返 33,071,523円 退職給付引当金見返 14,578,909円
法人共通	83,221,288	賞与引当金見返 57,759,283円 退職給付引当金見返 25,462,005円
合 計	590,221,896	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和5年度施設整備費補助金	335,238,750	15,292,916	319,945,834	-	
計	335,238,750	15,292,916	319,945,834	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産物・食品輸出促進緊急対策 事業費補助金	28,545,000	-	28,545,000	-	-	-	
計	28,545,000	-	28,545,000	-	-	-	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(847)	(1)	-	-
	59,556	5	2,850	1
職 員	(71,458)	(22)	(371)	(1)
	4,262,216	633	177,731	12
合 計	(72,305)	(23)	(371)	(1)
	4,321,772	638	180,582	13

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当支給規程」に基づき支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しています。

5. その他

(1)上記明細は、当年度に支給した金額であるため、損益計算書上の役員報酬及び職員給与の額とは一致しません。

(2)千円未満を四捨五入して記載しています。

10 セグメント情報

(単位:円)

	肥料及び土壌 改良資材関係 業務	農業関係業務	飼料及び飼料 添加物関係業務	食品表示の監 視に関する業務	日本農林規 格、農林水産 物及び食品の 輸出促進等に 関する業務	食品の安全性 に関するリス ク管理に資す るための有害 物質の分析業 務	その他の業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	630,657,408	1,041,244,505	853,333,373	1,424,646,461	1,042,707,509	160,695,484	497,828,750	5,651,113,490	1,088,692,774	6,739,806,264
その他行政コスト										
減価償却相当額	5,884,544	51,198,964	7,400,162	9,197,472	5,935,739	946,632	2,257,500	82,821,013	66,804,958	149,625,971
利息費用相当額	4,950	158,908	6,188	11,138	8,333	1,073	4,125	194,715	44,332	239,047
その他行政コスト合計	5,889,494	51,357,872	7,406,350	9,208,610	5,944,072	947,705	2,261,625	83,015,728	66,849,290	149,865,018
行政コスト	636,546,902	1,092,602,377	860,739,723	1,433,855,071	1,048,651,581	161,643,189	500,090,375	5,734,129,218	1,155,542,064	6,889,671,282
II 独立行政法人の業務運営に關して国民の負担に帰せられるコスト	666,144,877	1,149,129,890	867,590,516	1,512,139,873	1,103,159,942	167,621,895	526,902,836	5,992,689,829	1,205,471,133	7,198,160,962
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	630,657,406	1,041,244,504	853,333,362	1,424,646,456	1,042,707,508	160,695,484	497,828,749	5,651,113,469	1,088,692,773	6,739,806,242
調査指導業務費	630,657,406	1,041,244,504	853,333,362	1,424,646,456	1,042,707,508	160,695,484	497,828,749	5,651,113,469	-	5,651,113,469
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,088,692,773	1,088,692,773
事業収益	653,427,787	1,078,919,640	882,559,128	1,473,085,929	1,079,590,990	165,545,825	517,835,280	5,850,964,579	1,049,219,327	6,900,183,906
運営費交付金収益	565,038,468	933,545,984	734,844,680	1,279,258,716	944,176,599	141,646,491	452,640,370	5,051,151,308	933,820,922	5,984,972,230
事業収益	1,711,000	-	36,914,925	460	744,741	-	2,528,717	41,899,843	-	41,899,843
受託収入	94,444	-	246,050	49,256	4,015,860	-	-	4,405,610	-	4,405,610
資産見返負債戻入	15,244,913	28,853,352	21,379,771	33,264,834	10,566,538	8,442,559	3,217,059	120,969,026	10,255,555	131,224,581
賞与引当金見返に係る収益	41,287,980	67,437,034	51,609,975	92,897,955	69,501,433	8,945,729	34,406,650	366,086,756	60,091,074	426,177,830
退職給付引当金見返に係る収益	30,050,982	49,083,270	37,563,727	67,614,708	50,585,819	6,511,046	25,042,484	266,452,036	43,736,597	310,188,633
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	41	41
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,315,138	1,315,138
事業損益	22,770,381	37,675,136	29,225,766	48,439,473	36,883,482	4,850,341	20,006,531	199,851,110	△ 39,473,446	160,377,664
IV 臨時損益等										
臨時損失	2	1	11	5	1	-	1	21	1	22
固定資産除却損	2	1	11	5	1	-	1	21	1	22
臨時利益	3,806,002	981,201	11	886,678	221	1,650,000	1	7,324,114	1	7,324,115
固定資産売却益	3,805,996	981,197	-	886,663	218	1,650,000	-	7,324,074	-	7,324,074
資産見返運営費交付金戻入	6	4	10	15	3	-	1	39	1	40
資産見返物品受贈額戻入	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
当期純損益	26,576,381	38,656,336	29,225,766	49,326,146	36,883,702	6,500,341	20,006,531	207,175,203	△ 39,473,446	167,701,757
前事業年度繰越積立金取崩額	77,993	17,090	330,159	23,543	17,613	2,267	8,721	477,386	50,952,258	51,429,644
当期総損益	26,654,374	38,673,426	29,555,925	49,349,689	36,901,315	6,502,608	20,015,252	207,652,589	11,478,812	219,131,401
V 総資産	723,648,873	1,838,453,675	895,684,528	1,508,095,127	1,123,782,205	171,383,392	528,402,609	6,789,450,409	5,729,505,871	12,518,956,280
土地	77,621,391	70,921,605	54,276,739	97,698,130	73,092,675	9,407,968	36,184,492	419,203,000	3,705,212,917	4,124,415,917
建物	58,118,397	737,067,291	65,907,395	73,756,461	57,331,262	9,054,729	24,535,190	1,025,770,725	1,193,222,004	2,218,992,729
構築物	2,060,829	23,886,594	2,068,902	1,416,228	1,059,549	136,378	524,531	31,153,011	2,452,353	33,605,364
機械及び装置	4,457,530	35,106,275	5,816,436	12,120,908	11,166,129	6,641,693	3,323,942	78,632,913	401,941	79,034,854
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	1	1	4	5
工具器具備品	29,326,699	61,559,395	77,432,261	81,627,424	52,084,845	26,593,086	1,672,940	330,296,650	10,116,837	340,413,487
建設仮勘定	-	8,692,916	-	-	-	-	-	8,692,916	6,600,000	15,292,916
無形固定資産	-	1	-	-	239,792	-	2,355,596	2,595,389	1	2,595,390
投資その他の資産	451,018,580	736,663,681	563,773,225	1,014,791,805	759,214,610	97,720,692	375,848,817	3,999,031,410	664,865,087	4,663,896,497
現金及び預金	56,684,199	92,584,191	70,855,248	127,539,448	95,418,402	12,281,576	47,236,832	502,599,896	82,498,935	585,098,831
その他（注）	44,361,248	71,971,726	55,554,322	99,144,723	74,174,941	9,547,270	36,720,268	391,474,498	64,135,792	455,610,290

〈注記〉

1. 事業の種類区分方法

年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

2. 各区分の主要な業務

(1) 農業生産資材における安全の確保等に関する業務

- ① 肥料及び土壌改良資材関係業務
- ② 農薬関係業務
- ③ 飼料及び飼料添加物関係業務

(2) 食品表示の監視及び日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務

- ① 食品表示の監視に関する業務
- ② 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務

(3) 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務

(4) その他の業務

3. 行政コストのうち、法人共通については、事業以外の配賦不能コストとして1,155,542,064円を計上しています。

4. 事業収益には臨時収益が含まれていません。

5. 事業費用のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能費用として1,088,692,773円を計上しています。

6. 事業収益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能収益として1,049,219,327円を計上しています。

7. 臨時損失のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能損失として1円を計上しています。

8. 臨時利益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能利益として1円を計上しています。

9. 総資産のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能資産として5,729,505,871円を計上しています。

10. (注)総資産の「その他」は、棚卸資産、前払費用、賞与引当金見返、未収金及び立替金の合計額です。

11 主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位: 円)

摘 要	金 額
普通預金	585,095,531
当座預金	3,300
計	585,098,831

(2) 未収金 (単位: 円)

摘 要	金 額
補助金	28,545,000
その他	5,770
計	28,550,770

(3) 未払金 (単位: 円)

摘 要	金 額
人件費の類	175,888,320
物品購入の類	8,715,386
その他(光熱費・旅費・役務費)	181,715,598
計	366,319,304

(4) 資産見返負債

① 資産見返運営費交付金

(単位: 円)

摘 要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
建物	113,026,823		-	19,261,955	-	93,764,868
構築物	13,720,247	-	-	471,119	-	13,249,128
機械及び装置	36,705,149	6,151,200	-	9,808,330	-	33,048,019
車両運搬具	4	-	-	-	-	4
工具器具備品	281,049,557	130,166,674	40	100,331,799	-	310,884,392
商標権	284,048	-	-	44,256	-	239,792
ソフトウェア	3,186,970	-	-	831,372	-	2,355,598
計	447,972,798	136,317,874	40	130,748,831	-	453,541,801

② 資産見返補助金等

(単位: 円)

摘 要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
工具器具備品	-	28,545,000	-	475,750	-	28,069,250
計	-	28,545,000	-	475,750	-	28,069,250

(5) その他

肥料の登録及び農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査は当法人で行っていますが、手数料の納付方法は収入印紙により納付することとなっていることから、当法人の収入とはならず国の歳入となっており、これらは財務諸表上には全く現れません。

① 肥料の登録に係る受付及び調査 30,582,600円 (令和5年度 収入印紙での納付合計額)

② 農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査 483,913,600円 (令和5年度 収入印紙での納付合計額)

計 514,496,200円

令和5事業年度

決算報告書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

令和５年度決算報告書

(単位：円)																				
区 分	肥料及び土壌改良資材関係業務				農業関係業務				飼料及び飼料添加物関係業務				食品表示の監視に関する業務				日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
運営費交付金	609,967,000	609,967,000	-		1,084,528,000	1,084,528,000	-		853,678,000	853,678,000	-		1,427,457,000	1,427,457,000	-		979,676,000	979,676,000	-	
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		28,555,000	28,545,000	10,000	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	-	94,444	△ 94,444		-	-	-		-	246,050	△ 246,050		405,000	49,256	355,744	※A	2,140,000	4,015,860	△ 1,875,860	※B
諸収入	1,583,000	5,516,996	△ 3,933,996		-	981,197	△ 981,197		37,387,000	36,914,925	472,075		-	887,123	△ 887,123		240,000	744,959	△ 504,959	
検査等手数料収入	-	-	-		-	-	-		23,701,000	22,216,538	1,484,462		-	-	-		-	-	-	
食品認定手数料収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		240,000	216,377	23,623	
検定手数料収入	-	-	-		-	-	-		7,036,000	5,448,700	1,587,300	※C	-	-	-		-	-	-	
講習事業収入	-	-	-		-	-	-		4,842,000	7,591,037	△ 2,749,037	※D	-	-	-		-	-	-	
その他の収入	1,583,000	5,516,996	△ 3,933,996	※F	-	981,197	△ 981,197		1,808,000	1,658,650	149,350		-	887,123	△ 887,123		-	528,582	△ 528,582	
前年度よりの繰越金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	611,550,000	615,578,440	△ 4,028,440		1,084,528,000	1,085,509,197	△ 981,197		891,065,000	890,838,975	226,025		1,427,862,000	1,428,393,379	△ 531,379		1,010,611,000	1,012,981,819	△ 2,370,819	
支出																				
業務経費	77,924,000	69,499,974	8,424,026	※H	138,979,000	130,769,631	8,209,369		179,562,000	171,968,308	7,593,692		182,328,000	179,408,758	2,919,242		83,177,000	107,199,706	△ 24,022,706	※I
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		28,555,000	28,545,000	10,000	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託経費	-	94,444	△ 94,444		-	-	-		-	246,050	△ 246,050		405,000	49,256	355,744	※A	2,140,000	3,996,960	△ 1,856,960	※B
一般管理費	41,556,000	43,471,283	△ 1,915,283		73,635,000	71,003,096	2,631,904		55,409,000	54,339,104	1,069,896		96,965,000	97,810,389	△ 845,389		68,532,000	73,176,660	△ 4,644,660	
人件費	492,070,000	492,730,472	△ 660,472		871,914,000	804,793,104	67,120,896		656,094,000	615,913,090	40,180,910		1,148,164,000	1,108,643,564	39,520,436		828,207,000	829,429,628	△ 1,222,628	
計	611,550,000	605,796,173	5,753,827		1,084,528,000	1,006,565,831	77,962,169		891,065,000	842,466,552	48,598,448		1,427,862,000	1,385,911,967	41,950,033		1,010,611,000	1,042,347,954	△ 31,736,954	

区 分	食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務				その他の業務				法人共通				合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入																	※ A 受託の減少に伴い、収入及び支出が減となっています。
運営費交付金	175,119,000	175,119,000	-		506,809,000	506,809,000	-		1,074,278,000	1,074,278,000	-		6,711,512,000	6,711,512,000	-		
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		28,555,000	28,545,000	10,000		※ B 受託の増加に伴い、収入及び支出が増となっています。
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		57,308,000	335,238,750	△ 277,930,750	※G	57,308,000	335,238,750	△ 277,930,750		
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		2,545,000	4,405,610	△ 1,860,610		※ C 飼料添加物の検定検査件数の減少に伴い、検定手数料収入が減となっています。
諸収入	-	1,650,000	△ 1,650,000		2,906,000	2,528,717	377,283		516,000	1,315,198	△ 799,198		42,632,000	50,539,115	△ 7,907,115		
検査等手数料収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		23,701,000	22,216,538	1,484,462		※ D 飼料管理者講習会の受講者数の増加に伴い、講習事業収入が増となっています。
食品認定手数料収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		240,000	216,377	23,623		
検定手数料収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		7,036,000	5,448,700	1,587,300		※ E 事業講習会の開催数の減少に伴い、講習事業収入が減となっています。
講習事業収入	-	-	-		2,906,000	2,528,717	377,283	※E	-	-	-		7,748,000	10,119,754	△ 2,371,754		
その他の収入	-	1,650,000	△ 1,650,000		-	-	-		516,000	1,315,198	△ 799,198	※F	3,907,000	12,537,746	△ 8,630,746		※ F 分析機器等の売払いに伴い、その他収入が増となっています。
前年度よりの繰越金	-	-	-		-	-	-		-	50,952,258	△ 50,952,258		-	50,952,258	△ 50,952,258		
計	175,119,000	176,769,000	△ 1,650,000		509,715,000	509,337,717	377,283		1,132,102,000	1,461,784,206	△ 329,682,206		6,842,552,000	7,181,192,733	△ 338,640,733		※ G 事業計画の施設整備のほか、名古屋センター検査施設整備に伴い、収入及び支出が増となっています。
支出																	
業務経費	53,413,000	49,405,984	4,007,016		32,260,000	33,473,667	△ 1,213,667		-	-	-		747,643,000	741,726,028	5,916,972		※ H 他の業務への振替に伴い、支出の減となっています。
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		28,555,000	28,545,000	10,000		
施設整備費	-	-	-		-	-	-		57,308,000	335,238,750	△ 277,930,750	※G	57,308,000	335,238,750	△ 277,930,750		※ I 立入検査件数の増加及び国際会議の開催に伴い、支出が増となっています。
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		2,545,000	4,386,710	△ 1,841,710		
一般管理費	9,478,000	9,418,778	59,222		37,182,000	36,226,069	955,931		243,132,000	296,491,383	△ 53,359,383	※J	625,889,000	681,936,762	△ 56,047,762		※ J 合同庁舎ＬＥＤ改修工事（繰越積立金）に伴い、支出が増となっています。
人件費	112,228,000	106,758,269	5,469,731		440,273,000	410,608,727	29,664,273		831,662,000	801,722,773	29,939,227		5,380,612,000	5,170,599,627	210,012,373		
計	175,119,000	165,583,031	9,535,969		509,715,000	480,308,463	29,406,537		1,132,102,000	1,433,452,906	△ 301,350,906		6,842,552,000	6,962,432,877	△ 119,880,877		